

復興に向けた「シンボルプロジェクト」

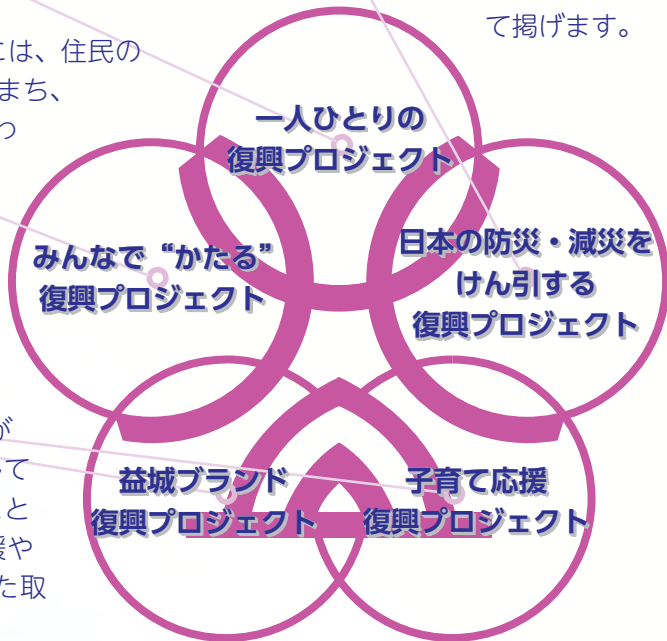
計画案では、5つの「シンボルプロジェクト」を掲げ、復興に向けた広範な分野の取り組みを先導することによって、他の取り組みなどへの波及を期待しています。

「住み続けたいまち」の実現には、再び起こり得る災害に対して、災害に強い安全・安心なまちをつくっていくことが重要です。そのため防災・減災に対するさまざまな取り組みとして掲げます。

復興とは、単に建物や道路などが元に戻ることでなく、住民一人ひとりが元の生活を取り戻し、再び元気になってこそ成し遂げられるものです。町として被災者一人ひとりに寄り添い、一人も置き去りにすることなく全員で復興を成し遂げるという決意を込めています。

今後、町が持続的な発展を遂げるには、住民の力が不可欠であり、「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を後世にわたって実現していくためには、住民と町、関係機関が一体となった協働のまちづくりが必要です。そのため、全員で進めていくさまざまな取り組みとして掲げます。

「次世代に継承したいまち」の実現には、町の未来を担う子どもたちが健やかに成長するとともに、町として新たな魅力を創出し発信していくことが必要です。そのため、子育て支援や新たな益城ブランドづくりに向けた取り組みとして掲げます。



各プロジェクトにおける取り組み内容

一人ひとりの復興プロジェクト

1 被災者の状況の把握

すべての被災者が復興を確実に実現できるよう、支援に向けた体制を整え、被災者を対象とした調査などにより被害状況や復興に向けた意向を把握します。

- 生活再建に関する意向調査の実施
- 個別訪問による相談等の継続的な実施

2 日常生活における支援

被災者台帳の整備、活用 など
個別訪問や地域コミュニティ活動の形成支援などの取り組みにより、被災者の日常生活を支援します。

- 生活相談支援員による見守り・生活相談の実施
- 仮設住宅・災害公営住宅などにおけるコミュニティ形成支援および呼びかけサロン活動の実施

- 健康づくり支援、健康相談の実施
- 子育てサークルの運営、子育て相談の実施 など

3 生活再建に向けた支援

被災者の恒久的な住まいの確保をはじめとした生活再建を支援します。

- 生活再建に向けた世帯ごとの個別支援計画の作成
- 自力での自宅再建への支援(宅地被害への対策、「くまもと型復興住

宅」の普及促進、二重ローン対策、被災者向け住宅ローンなど)
● みなし仮設住宅入居者など、一時的町外避難者への支援(震災以前、以後の地域コミュニティとの交流機会の確保、迅速な情報提供や支援体制の確保)

- 災害公営住宅や民間賃貸住宅への入居支援
- 生活再建に関する相談窓口の設置
- 就労支援 など

日本の防災・減災をけん引する復興プロジェクト

1 全町をあげた防災意識の向上

災害発生時に自ら行動できるよう、全町をあげて防災意識の向上に取り組みます。

- 住民参加による防災・減災ワークショップの実施
- 地域における防災リーダーの育成
- 自主防災組織の構築
- 災害時支え合い制度の構築(災害時要援護者リストの整備) など

2 全員参加の地域防災計画・行動計画

災害発生時に住民と町、関係機関それぞれが担うべき役割を果たすことができるよう、地域防災計画や行動計画を見直します。

- 住民と町、関係機関の役割を明確にした地域防災計画の大幅な見直し
- 自助、共助、公助による行動計画の策定(発災直後の避難誘導、安否

把握)